

第71回認定(令和6年8月19日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	青森県	青森県	あおもり創生推進計画	青森県の全域	一人でも多くの若者の県内定着・回流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり」「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野から社会資本、自然政策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
2	秋田県	秋田県大館市	大館市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、地域内産業の活性化とともに多様な働き方を実現できる雇用環境づくりによる地域の稼ぐ力の強化、交流人口の拡大に向けた地域資源を活用し、国内外からの多くの人が集まる賑わいの創出を図る一方、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
3	秋田県	秋田県南秋田郡五城目町	五城目町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県南秋田郡五城目町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、地域の担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への影響が懸念されることから、課題に対応するため、若者世代の町内定着につながるしごとづくりや町外からの移住促進、帰郷型や出生数の増加に向けて取組むほか、地域コミュニティ活動や日常生活における地域公共交通の維持にも取組み、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
4	茨城県	茨城県水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	茨城県水戸市の全域	誰もが希望する働き方や暮らしを実現でき、安心して子どもを生み育てることができる、若い世代が移住・定住したくなるまちの構築に向け、「持続的な経済発展による豊かで楽しめるMITOを実現する事業」、「未来を創る力あふれるMITOを実現する事業」、「誰もが安心して暮らすことができるMITOを実現する事業」及び「住みたい、ずっと住み続けたいと思われるMITOを実現する事業」を展開するに当たり、企業振ふるさと納税の活用を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
5	栃木県	栃木県塩谷郡高根沢町	高根沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県塩谷郡高根沢町の全域	本市の人口は2007年の31,058人をピークに社会減少や自然減少による人口減少が続いており、2024年4月時点で28,751人まで落ち込んでいる。人口減少により発生する課題に対応するため、「安心して産み、子育てができるまち」「子育てに連った生活環境と、生涯にわたる住み続け、働けるまち」という2つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
6	群馬県	群馬県安中市	第2期安中市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県安中市の全域	本市では、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等が懸念されている。これらの課題に対応するため、「結婚・出産・子育てしやすいあんなをつくる」「誰もが暮らしやすい未来に向けたあんなをつくる」「知って、行きたくなる、住んでみたいあんなをつくる」「雇用の機会を生み出し働きやすいあんなをつくる」「新たな技術で持続可能なあんなをつくる」を基本目標とし、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
7	千葉県	千葉県長生郡長柄町	長柄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長柄町の全域	本市の人口は3村合併により充足した昭和30年の9,364人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47年には総人口が2,024人となる見込みである。人口の減少は、出生数の減少や転出数の増加が原因であると推察される。今後はこれらが進むことで地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域の賑わいの希薄化等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するための4つの基本目標を掲げ、人口減少及び少子高齢化の鈍化を図るとともに活力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
8	東京都	東京都東久留米市	東久留米市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都東久留米市の全域	市民がいきいきと暮らすためには、安全・安心に生活できる環境の整備が不可欠であることから、地域の利便性、安全性が向上し、市民のWell-Beingが向上したまち「あんしんして暮らせるまち」が本市の目指すまちの姿である。これを実現すべく、01、04の推進を軸とし、市政における重点事業「未来志向の公共施設マネジメント」「人いやさいデジタル」及び「こどもたちへの投資」を取り組みの柱に、まちづくりを推進することにより、地域の魅力や活力を向上させて、世代を超えて「住み続けたいまち」へ進化させる。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
9	東京都	東京都西東京市	西東京市デジタル田園都市国家構想推進計画	東京都西東京市の全域	人口減少や少子高齢化の進行、地域活力の低下等に対応するため、「住んでよかった」「住み続けたいまち」として選択され続けるよう、心身の健康はもとより、社会や経済、居住や教育等の生活環境も健康水準を向上させるための要素と捉えた「健康」応援都市の実現を目指す。実現に当たっては、西東京市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、「健康・安心・いきいきと暮らせるまちをつくる」「住んでよかった」「住み続けたいまち」の価値を高める」「デジタルの力を活用し、地域課題を解決する」を基本目標に取組を進める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
10	石川県	石川県羽咋市	輝く羽咋デジタル総合戦略推進計画	石川県羽咋市の全域	デジタル技術を取り入れたスマートシティを目指すにあたり、国の「デジタル田園都市国家構想」と本市のデジタル推進施策との運動が求められているため、令和6年3月に策定した「輝く羽咋デジタル総合戦略」に基づき、これまで以上にデジタル技術を活用し取り入れ、本市の地方創生のさらなる深化・発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
11	福井県	福井県敦賀市	第2期敦賀市総合計画推進事業	福井県敦賀市の全域	わが国において大きな課題となっている「人口減少」を計画全体の政策課題としており、まちづくりの源泉となる「人口」について、数質の力を結集し、みんなて人口減少対策に取組んでいくことを目標に、「好循環が継続する、発展し続ける地域」を地域ビジョンとしている。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
12	静岡県	静岡県浜州市	第2期やいづ未来戦略推進計画～オールやいづで躍動する健やかなまちづくりを目指す～	静岡県浜州市の全域	静岡県浜州市は、国勢調査において2010年の143,112人をピークに減少に転じ、2020年には136,057人まで落ち込んでおり、人口減少問題が喫緊の課題である。こうした問題解決に向け、浜州市デジタル田園都市構想総合戦略では4つの基本目標（雇用・移住・定住・交流、子育て、地域づくり）を掲げ、戦略的に地方創生に取り組んでいる。当計画は、企業振ふるさと納税を有効活用し、浜州市デジタル田園都市構想総合戦略に位置付けた官民連携による地方創生関連事業の更なる推進を図るための計画である。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
13	愛知県	愛知県弥富市	第2期弥富市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県弥富市の全域	本市の人口は社会増ではあるものの自然減が続いており、2010年をピークとして減少局面に入っている。また、急速な少子高齢化が社会保障に係る将来の財政負担を増大させ、重計や企業の経済活動に影響を与えたとともに、地域の課題に対応するため、新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる市民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とが繋がることで安心感やぬくみを醸成するよう施策を展開すること、人口減少の克服と誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
14	愛知県	愛知県丹羽郡大口町	大口町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県丹羽郡大口町の全域	本市の人口構造は、生産年齢人口が増加傾向にある一方で、年少人口の減少、老年人口が増加することで取組の難しさや拡大している。今後、少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本市は「結婚・出産し、子育て期を過ごす、愛する人を持つ定住してもらえるような施策を総合的に進め、人口バランスを確保、活力ある持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	三重県	三重県北牟婁郡紀北町	第2期紀北町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県北牟婁郡紀北町の全域	人口減少・高齢化の進行、地域産業を取り巻く状況が厳しさを増す中、地域経済の活性化、転出抑制と出生率の向上を図り「まち・ひと・しごと創生」と好循環の確立」を目指すため、企業版ふるさと納税を活用し、紀北町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める4つの基本目標、「『安心』のまちづくり」、「『健康』のまちづくり」、「『活力』のまちづくり」、「『学び』のまちづくり」に沿った事業を実施し、将来にわたって暮らしやすく、住み続けたいと思われまるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
16	大阪府	大阪府和泉市	和泉市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府和泉市の全域	①「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり、②健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進、③外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備、④活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出、⑤新旧の魅力が融合する観光の振興、⑥住みやすい地域で安心して暮らすことができる仕掛けづくり、⑦災害に備える仕組みづくり、⑧みんなで取り組む連携・協働のまちづくり、⑨都市経営の促進の9つを基本目標として掲げ、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図り、「魅力あるまちづくり」に取り組むものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
17	大阪府	大阪府豊能郡豊能町	第2期豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡豊能町の全域	「住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”」、「未来の活力を生み出す“しごとづくり”」、「緑の中で美しく暮らせる“まちづくり”」を基本目標として、人口減少の歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進め、新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しく困難な未来」を笑い、持続可能なまち・豊能の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
18	鳥根県	鳥根県隠岐郡西ノ島町	西ノ島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥根県隠岐郡西ノ島町の全域	本町の人口について減少に歯止めがかけられない状況にあることから、令和2年度に策定した第3期西ノ島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①新しい人の流れを作る、②資源を活かし、安定した雇用を創出する、③結婚・出産・子育ての希望を叶える、といった基本目標に沿った事業を実施することによって人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
19	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町デジタル田園都市構想推進計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる町民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とつながることで安心感やぬえいを醸成するような施策を展開し、デジタルの力も活用し、ずっと住み続けたいと思えるまちづくり、子育ての希望を叶える、といった基本目標に沿った事業を実施することによって人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
20	広島県	広島県安芸郡海田町	海田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡海田町の全域	本町ではこれまでの取組により、現在は人口増加傾向にあるが、将来的な人口減少は回避できない状況にある。人口減少や少子高齢化が進むことで、地におる若い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域社会組織は入居者の減少や、地域自治活動の維持しづら状況となり、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、ライフステージに応じた支援を行い、安定した雇用の創出や地域をより、まちづくりを活性化させ、人々が豊かに暮らすこと（ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち）の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
21	徳島県	徳島県	徳島県未来創生推進計画	徳島県の全域	地方の正念場となる今後10年を見据え、本県の「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を推進し、県内外の皆様が「ずっと居たい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じてもらいたい徳島県の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
22	高知県	高知県	高知県元氣な未来創造計画	高知県の全域	若年人口の減少をできるだけ早期に食い止め、持続可能な人口構造へ転換していくため、「魅力ある仕事をつくり、若者の定着をかなげる」「農漁民の暮らしの「結婚の希望をかなげる」「こどもをみ、育てたい希望をかなげる」の3つの政策の実現に向けた取り組みを抜本強化する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
23	高知県	高知県安芸郡奈半利町	奈半利町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡奈半利町の全域	当町は農林業である第一産業の衰退等により、若者の流出、少子高齢化、人口減少が進行し、また地域のリーダーとなる人材不足により地域コミュニティの機能が低下し、町の活力が失われつつある。これらの課題解決に向け、2024年からスタートした第3期奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略では「かきくく」、「にききく」、「かきくく」、「ききく」の4つの基本目標を定め地域の課題解決及び魅力あるまちづくりに取り組むこととしており、本計画においても同じ4つの基本目標を掲げ取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
24	福岡県	福岡県大牟田市	大牟田市まち・ひと・しごと創生推進計画～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～	福岡県大牟田市の全域	「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点による取組を継続することで、若者が安心して働ける雇用の場を地味し、また、子育てや教育環境を充実させ、このまに人材が育ち、その豊富な人材によって地場企業が伸び、地域全体がさらに浮揚していくといった好循環を生み出し、人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに重点的に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
25	長崎県	長崎県西海市	第2期西海市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西海市の全域	本市において、喫緊の課題である人口減少問題、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などを克服するために4つの基本目標（「仕事として選ばれる産業をつくる」、「多くの世代に選ばれる魅力をつくる」、「子育て世代に選ばれる暮らしをつくる」、「健やかに安心して暮らせる時代に合った地域をつくる」）を掲げ、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
26	熊本県	熊本県人吉市	第2期みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよしプロジェクト	熊本県人吉市の全域	「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」をまちづくりの理念として掲げ、健康時から働きと続く相良文化、緑豊かな自然を基とする豊かな自然を次の世代へ受け渡していくこと、そして、その価値をさらに磨き上げることがを大事な視点と捉え、本市に住むすべての市民の幸せにつなげるための道標として策定した総合計画を推進することにより、「新たな価値の創造、次なる挑戦へ、未来担い手都市ひとよし」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
27	熊本県	熊本県球磨郡あさぎり町	あさぎり町デジタル田園都市構想推進計画	熊本県球磨郡あさぎり町の全域	人口減少克服と地方創生を実現していくために、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動向の改善と、町外転出の抑制やUターンによる社会動向の改善により人口減少の抑制を図る。また、町民の生活環境、交通環境の改善や、防災対策、地域活性化により地域の魅力を向上させることで、関係人口・交流人口の創出を目指す。地域で「人が集い、支えあう、未来へつなぐ「あさぎり町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「人が集うまち」事業、「支えあうまち」事業、「未来へつなぐまち」事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
28	宮崎県	宮崎県西諸県郡高原町	高原町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西諸県郡高原町の全域	高原町は人口減少や少子高齢化の進展等、地域経済の低迷に起因する様々な課題に直面している。これらの課題の克服に向けて、「資源を活かした産業と新たな雇用があるまちづくり」、「人が集まる魅力あるまちづくり」、「安心・安全な子育て環境があるまちづくり」、「みんなが安心して暮らせる住みやすいまちづくり」を基本目標として、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡中種子町	中種子町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県熊毛郡中種子町の全域	少子高齢化や人口減少問題は、本町のような離島では就学・就職時の選択肢が制限されるため、若者の流出による地域の担い手不足、労働人口の減少が顕著で、より深刻な課題である。それに対応するためには、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると思えるような生活環境が不可欠で、さらにUターンだけでなく、移住希望者のニーズを的確に把握し魅力あるまちを発信することで、定住人口・関係人口の増とUターン者等の移住を促進し、地域を守り活性化するまちづくりの実現により社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	沖縄県	沖縄県国頭郡東村	東村むら・ひと・しごと創生総合計画	沖縄県国頭郡東村の全域	本村の人口は、2045年には1,215人まで減少すると予想されている。少子高齢化の進行に伴う生産人口の減少がこのまま続くことで地域経済の衰退や地域活動の低下など、本村に大きな影響を及ぼすことが懸念される。このことを踏まえ、雇用創出、産業振興を図るとともに、福祉、子育て支援の充実、学習環境、住宅地の整備等により居住・定住の促進をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	沖縄県	沖縄県中頭郡嘉手納町	嘉手納町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	沖縄県中頭郡嘉手納町の全域	嘉手納町の人口は減少し続けており、年少人口及び生産年齢人口の減少に対し高齢者数は増加しており、少子高齢社会へと着実に進んでいる。これらの課題に対応するため本町では「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人口減少を防ぎ、自律的に活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文